

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第15期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	21,032,472	29,913,405	37,640,772	51,286,219	48,484,604
経常利益又は経常損失() (千円)	2,857,528	5,064,872	5,400,514	5,543,539	11,823,342
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,689,450	2,996,288	3,180,967	3,202,201	13,861,210
純資産額 (千円)	7,727,194	10,510,062	13,336,304	15,530,130	1,470,254
総資産額 (千円)	19,646,017	32,420,468	56,288,135	72,738,182	39,430,993
1株当たり純資産額 (円)	71,668.00	97,436.54	41,234.17	49,213.87	4,659.25
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	16,306.26	27,744.49	9,835.56	10,081.78	43,926.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	16,029.78	27,705.62	9,832.33		
自己資本比率 (%)	39.3	32.4	23.7	21.4	3.7
自己資本利益率 (%)	32.5	32.9	26.7	22.2	
株価収益率 (倍)	18.4	17.7	9.5	3.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,738	7,360,598	10,811,958	14,351,021	4,027,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,196	363,859	254,304	448,344	609,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,335,423	4,574,348	14,659,914	11,861,684	6,380,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,136,516	2,986,406	6,580,058	3,674,870	1,930,377
従業員数 (名)	85	96	125	166	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

4 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第15期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,879,889	29,605,101	37,264,124	50,736,979	47,795,401
経常利益又は経常損失() (千円)	2,667,154	4,658,905	5,325,726	5,307,739	11,792,203
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,577,262	2,758,750	3,468,536	3,135,006	13,873,115
資本金 (千円)	2,399,740	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	108,660	108,705	326,115	326,115	326,115
純資産額 (千円)	7,583,132	10,120,893	13,252,949	15,441,771	1,316,378
総資産額 (千円)	19,417,537	31,894,338	56,054,305	72,500,309	39,187,207
1株当たり純資産額 (円)	70,331.13	93,826.60	40,978.15	48,935.12	4,171.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,680 (740)	2,560 (1,260)	1,160 (580)	1,520 (750)	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	15,220.70	25,540.62	10,724.72	9,870.23	43,964.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	14,962.63	25,504.85	10,721.20		
自己資本比率 (%)	39.1	31.7	23.6	21.3	3.4
自己資本利益率 (%)	30.9	31.2	29.7	21.9	
株価収益率 (倍)	19.7	19.3	8.7	3.7	
配当性向 (%)	11.0	10.0	10.8	15.4	
従業員数 (名)	39	43	114	153	114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

4 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

5 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。

6 第13期の従業員数が、第12期の従業員数より71名増加しておりますが、これは子会社であるフージャースハートと平成18年4月1日付で合併したことによるもの、及び事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

7 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

9 第15期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1)第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1)第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成19年10月 東京都城西地区での業務拡大を図るため、東京都渋谷区代々木二丁目13番8号に新宿支社を設置
- 平成20年6月 神奈川県での本格的な事業展開を図るため、神奈川県横浜市西区北幸二丁目3番地19に横浜支社を設置
- 平成20年11月 経営効率の向上及びコスト削減を目的として、新宿支社及び横浜支社を閉鎖
- 平成20年12月 本社を所在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成され、新築マンション等の分譲事業、マンション管理事業及びインベストメント事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、マンション分譲事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産分譲事業

新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオヒルズ」シリーズ、「マックスタワー」シリーズのブランドマンションの企画・販売、及び他社分譲マンションの販売代理業務を行っております。

その他付帯事業

主に、分譲マンション購入者のローン事務取次業務、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

(2) 不動産管理事業

マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

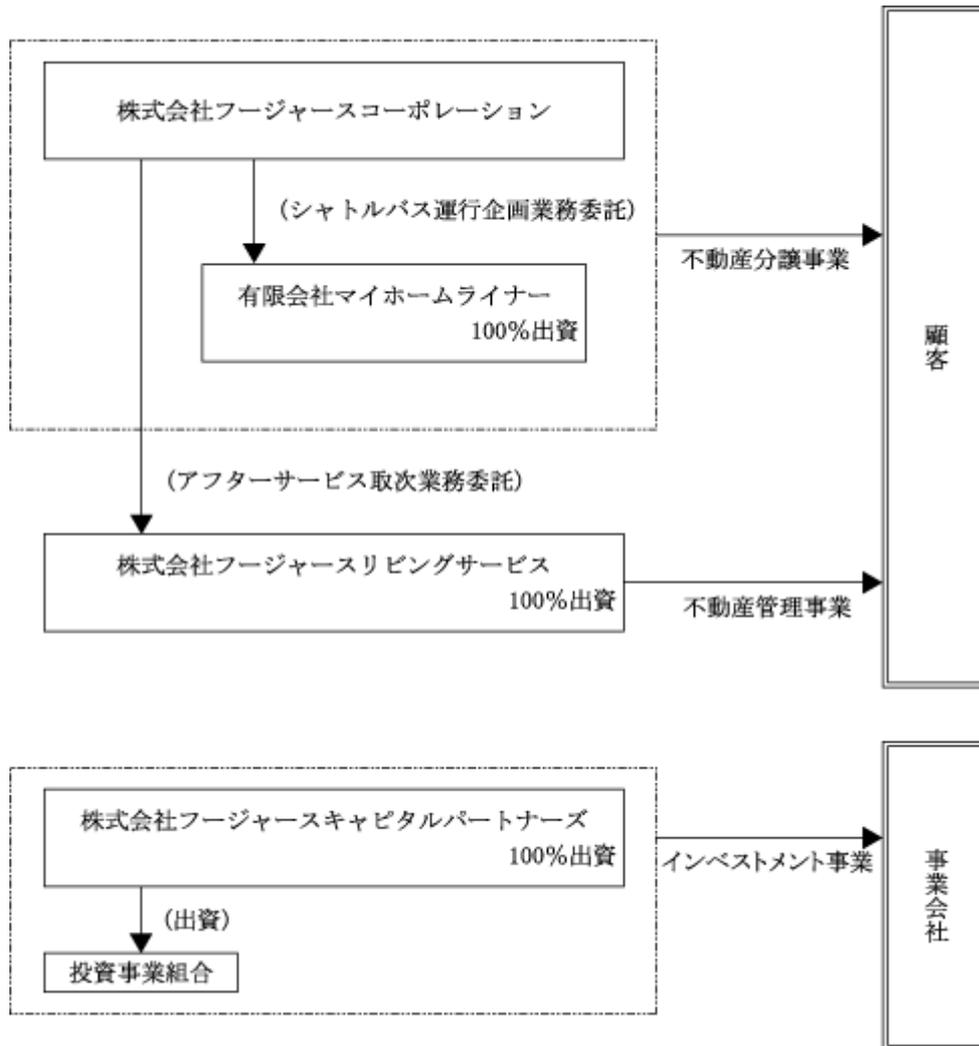
(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	当社の分譲マンションの 管理を受注 取締役の兼任 3名 監査役 of 兼任 1名
株式会社 フージャースキャピタル パートナーズ	東京都 千代田区	10,000	インベストメント 事業	100.0	取締役の兼任 2名 監査役 of 兼任 1名 貸付金 200,000千円
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社分譲マンションの一 部において、シャトルバ ス運行の企画・管理業務 を受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	114
不動産管理事業	18
インベストメント事業	
合計	132

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において34名減少しておりますが、この減少は新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
114	34歳 6ヶ月	3年 11ヶ月	6,091千円

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者5名を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当連結会計年度において39名減少しておりますが、この減少は新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,280戸19区画4棟、引渡戸数は1,316戸19区画4棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は6,566戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高48,484,604千円（前年同期比5.5%減）、営業損失10,223,544千円、経常損失11,823,342千円、当期純損失13,861,210千円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高47,821,241千円（前年同期比5.8%減）、営業損失10,264,470千円を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産売上高として、「MAX TOWER TX - 」、「デュオヒルズつくば学園都市」、「FESTA TOWN」、「ザ・レジデンス松戸」など、1,111戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高46,880,765千円（前年同期比6.5%減）を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「グランドホライゾン・トーキョーベイ」、「リコテラスTX」など205戸の引渡により、売上高260,821千円（前年同期比61.1%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入等を合わせまして、売上高679,653千円（前年同期比43.3%増）を計上いたしました。

不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高653,710千円（前年同期比23.7%増）、営業利益91,502千円（前年同期比14.4%減）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、「FESTA TOWN」、「ザ・クイーンズガーデン稲毛」など8物件の管理業務を新たに開始し、売上高540,156千円（前年同期比43.5%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高113,553千円（前年同期比25.2%減）を計上いたしました。

インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高9,652千円（前年同期比363.0%増）、営業損失57,176千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少が、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が1,744,492千円減少し、その残高が1,930,377千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において取得した資金は、4,027,306千円（前年同期は14,351,021千円の減少）となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において取得した資金は、609,073千円（前年同期は448,344千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産や投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、6,380,872千円（前年同期は11,861,684千円の増加）となりました。これは主として、借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(1) 不動産分譲事業 新築マンション等の分譲					
イ 不動産売上高	1,864戸2区画	50,119,667	1,111戸19区画4棟	46,880,765	93.5
ロ 販売手数料収入	(361戸)	161,859	205戸	260,821	161.1
その他付帯事業		474,217		679,653	143.3
不動産分譲事業合計		50,755,744		47,821,241	94.2
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(2) 不動産管理事業					
マンション管理	5,146戸	376,483	6,566戸	540,156	143.5
その他収入		151,907		113,553	74.8
不動産管理事業合計		528,390		653,710	123.7
区分		売上高 (千円)		売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(3) インベストメント事業		2,085		9,652	463.0
インベストメント事業合計		2,085		9,652	463.0
合計		51,286,219		48,484,604	94.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655戸 区画 19,937,562千円	1,519戸 2区画 46,122,658千円 (110.7%)	1,864戸 2区画 56,048,936千円 (150.4%)	310戸 区画 10,011,284千円 (50.2%)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	310戸 区画 棟 10,011,284千円	1,280戸 19区画 4棟 51,504,154千円 (111.7%)	1,316戸 19区画 4棟 53,762,452千円 (95.9%)	274戸 区画 棟 7,752,986千円 (77.4%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県等の首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また、当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループが安定的な成長を継続していくための課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

(1) 経営と執行の分離

当社グループは、このたびの不動産市況の急速な悪化を経験し、マンション分譲事業において、経営と執行を分離する必要性を再認識しております。

今後におきましては、社外取締役を中心としたコーポレートガバナンス体制を確立することを目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの改善

平成22年3月期引渡予定の自社分譲物件約850戸（平成21年3月期末時点の完成在庫と平成22年3月期の竣工予定物件の合計）の早期完売を目指し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

また、未着手の物件については共同事業等によるマンション分譲事業の推進を検討し、事業化を予定しない物件については、売却による早期資金化を図ってまいります。

(3) 収益構造の再構築

マンション分譲事業において、不動産市況の変化に柔軟に対応するため、過度に自社分譲プロジェクトに依存することなく、機動的に販売代理業務にシフトできる体制を構築することが必要であると考えております。

当社グループでは、引き続き、販売代理業務の受託拡大を図ってまいります。

(4) 資本増強策の検討

当社グループは、平成21年3月期に13,861,210千円の当期純損失を計上し、自己資本比率は3.7%となっております。

マンション分譲事業において、財務的なバランスを図りつつ事業を推進していくために、当社の企業価値向上に向けた適切なパートナーとの資本増強策について、優先的に検討すべき課題であると認識しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記の解消

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけ、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当連結会計年度においては、営業損失及び当期純損失を計上する結果となっております。

また、当社グループは、マンション分譲プロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社と合意の上、物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

当該状況が「継続企業の前提に関する注記」の主な要因であると認識しております。

上記に記載いたしました各課題を実行することで、「継続企業の前提に関する注記」の解消に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリピングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

(3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当連結会計年度においては、営業損失10,223,544千円及び当期純損失13,861,210千円を計上する結果となっております。

また、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

しかし、今後の経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、また、開発予定物件の更なる時価下落やマンショ

ン販売環境の悪化及び建築費の変動等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度においては、主に早期資金化を目的としたたな卸資産や投資有価証券等の売却や、たな卸し資産等の評価損を計上したことによる資産圧縮、資産売却に伴う借入金や支払手形の返済等による負債圧縮を図り、結果、資産合計が39,430,993千円（前年同期比45.8%減）、負債合計が37,960,738千円（前年同期比33.6%減）、純資産合計が1,470,254千円（前年同期比90.5%減）となりました。自己資本比率については、純資産合計の減少の結果、当連結会計年度末において3.7%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) 翌期の見通しと中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期において、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、不動産市況の急速な悪化、日本経済全体の景気後退等、当社を取り巻く環境が急速に変化しており、次期においても、このような厳しい事業環境は継続するものと予想しております。

このような環境を考慮し、マンション分譲事業における新規プロジェクトの着工のタイミングを慎重に判断しつつも、当社本来の強みであります営業力を活かし、年間販売戸数1,500戸以上（販売代理物件を含む）を目指していく方針であります。

自社分譲においては、「デュオヒルズ津田沼前原」（千葉県船橋市）、「デュオヒルズ船橋」（千葉県船橋市）、「マックスタワーレジデンス千葉」（千葉県千葉市中央区）等の引渡を予定しております。

販売代理業務においては、現在販売中であります6物件に加え、今後においては自社分譲物件での経験を活かし、大規模物件の販売受託にも積極的に取り組んでいく方針であります。

また、不動産管理事業においては、平成22年3月期末の管理戸数は7,016戸となる予定であります。

また、中長期的な経営戦略といたしまして、以下の項目を掲げております。

マンション分譲事業

当社グループは従来、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて、新築マンション等の企画・分譲事業を展開し、お客様のニーズをとらえ、住まいとしての本質にこだわりを持った最高品質の住宅・サービスを提供することに取り組んでまいりました。

今後につきましては、現在販売中の物件の早期完売を目指すとともに、未着手の物件については、共同事業等によるマンション分譲事業の推進を検討してまいります。

販売代理業務

マンション分譲事業において、不動産市況の変化に柔軟に対応するため、過度に自社分譲プロジェクトに依存することなく、機動的に販売代理業務にシフトできる体制を構築することが必要であると考えております。

当社グループでは、自社分譲物件での経験を活かし、販売代理業務においても大規模物件に取り組んでいく方針であり、引き続き販売戸数の拡大を図ってまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し又は改善するための対応策

4 事業等のリスク(5)に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである営業力を活かし、目標とする経営指標として年間販売戸数1,500戸以上(販売代理物件を含む)を目指していく方針を立てており、各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しております。現時点においては計6物件の販売代理を受託し、また、大型物件の販売代理受託も内定しており、年間販売戸数1,500戸以上の方針に向け着実に実績を積み重ねております。

また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、随時、機動的に事業規模・会社規模に即した組織編制・人員体制への見直しや必要コストの見直し等による人件費・一般管理費の抑制に努めており、今後につきましても、更なる支出の削減を図ってまいります。

さらに、資金・業績等の観点から着工物件を見直し、事業パートナー検討も進めつつ、事業化できる物件の早期事業着手・早期販売開始に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っておりますが、計画通りの販売に伴う返済実績により、金融機関及び建設会社とも良好な関係を保っております。特に販売力をご評価いただいた結果、建設会社からの販売代理を受託できておりますので、更なる販売実績を積み上げることで信頼を重ね、引き続き、事業化物件の検討やそれに伴う返済条件の見直し、販売代理物件の受託等に関してご協力を頂くべく、当社グループの業績改善に向けて努力していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本社移転を中心とし、総額50,728千円の有形固定資産を取得しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産分 譲事業	本社機能	13,263		3,706	22,583		39,554	112
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産分 譲事業	賃貸物件	86,080	3,419			46,500 (572.0)	136,000	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	3,226千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産分譲事業	支店機能	110千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
㈱フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	936千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

(注) 平成21年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より700,000株増加し、1,300,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,045個(注)1	1,975個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,135株を総株数の上限とする (注)2、6	5,925株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月31日 (注)1	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年6月21日 (注)2	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年6月30日 (注)3	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年8月20日 (注)4	69,464	104,196		2,350,586		2,371,055
平成16年8月31日 (注)5	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年8月31日 (注)6	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808
平成16年11月30日 (注)7	36	108,660	400	2,399,740	399	2,420,208
平成17年9月30日 (注)8	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708
平成18年7月1日 (注)9	217,410	326,115		2,400,240		2,420,708
平成21年6月20日 (注)10		326,115		2,400,240	2,420,708	

(注) 1 有償公募

1株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円

2 有償第三者割当

1株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円

割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。

3 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

4 株式分割

1株を3株に分割

平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。

5 新株予約権の権利行使

1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

6 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円

7 新株予約権の権利行使

1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

8 新株予約権の権利行使

1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

9 株式分割

1株を3株に分割

平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。

10 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	22	30	34	5	6,395	6,497	
所有株式数(株)		28,578	3,827	40,075	23,478	545	229,612	326,115	
所有株式数の割合(%)		8.76	1.17	12.29	7.20	0.17	70.41	100.00	

(注) 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	39,400	12.08
廣岡 哲也	東京都文京区	30,336	9.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	20,970	6.43
ゴールドマン・サックス・インターナショナル常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	13,882	4.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,833	1.79
フージャース社員持株会	東京都千代田区神田美土代町9-1	4,947	1.52
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントアカウント500ピー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	4,808	1.47
小倉 孝夫	大阪府守口市	3,097	0.95
森 治	神奈川県横浜市西区	3,000	0.92
安藤 天利代	東京都千代田区	2,889	0.89
計		129,162	39.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 5,833株

2 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

3 前事業年度末現在主要株主であった廣岡哲也は、当事業年度末において主要株主ではなくなっております。

4 当事業年度において、タワー投資顧問株式会社から平成21年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年3月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	23,436	7.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	2,565株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	453,600円
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 退職及び当社子会社との合併により、付与対象者の区分及び人数が、当事業年度末現在においては、取締役2名・監査役3名・従業員52名・子会社従業員5名、提出日の前月末現在においては、取締役2名・監査役3名・従業員49名・子会社従業員5名、となっております。

2 新株予約権の行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、当事業年度末現在、及び提出日の前月末現在の状況については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,559		10,559	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、平成21年3月期において、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、不動産市場の急速な悪化、日本経済全体の景気後退等、当社を取り巻く環境が急速に変化しました。

当社といたしましては、このような環境の変化や当社業績の悪化を考慮し、平成21年3月期の配当につきましては、中間期末及び期末の配当を見送らせていただくこととしました。

早期の配当再開を目指し、全社一丸となって事業に邁進してまいり所存ですので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	924,000 306,000	594,000	575,000 180,000	94,500	40,000
最低(円)	518,000 188,000	294,000	449,000 90,100	30,050	736

(注) 1 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、第11期の株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第11期の最高・最低株価のうち、印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第12期以降の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	8,190	10,000	4,270	3,500	2,360	1,430
最低(円)	5,030	2,810	2,815	2,290	881	736

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	開発事業本部長	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタル パートナーズ代表取締役就任(現任)	注5	30,336
取締役		伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成21年6月 伊藤忠商事株式会社入社 デルコンピューター株式会社(現、デル株式会社)入社 株式会社リヴァンプ入社 ディレクター(現任) 当社取締役就任(現任)	注6	
取締役		中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 平成4年4月 平成9年8月 平成19年9月 平成21年6月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社コスモライフ入社 株式会社リオ 代表取締役(現任) 株式会社リオ・ホールディングス 代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	注6	
常勤監査役		金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月 積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 当社入社 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注7	1,780
監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月 株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 株式会社フージャースハート 監査役就任 株式会社フージャースキャピタル パートナーズ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	160
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注8	1
計						32,277

(注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中井啓之、早川美恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、営業本部長田中耕介、開発事業本部企画開発部長須藤幸弘、開発事業本部ソリューション事業部長藤井幸雄、開発事業本部建築部長江崎宗克、管理部長伊藤晴康であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯田 潤	昭和37年8月7日	昭和61年4月 平成2年1月	株式会社アスキー入社 千賀総合法律事務所入所 司法書士登録(東京司法書士会)	324
		平成6年11月	飯田総合法律事務所開業 所長就任(現任)	
		平成7年10月	司法試験合格	
		平成10年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	
		平成14年2月 平成17年6月	当社監査役就任 当社監査役退任	

- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、会社法上の「委員会設置会社」に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、そして当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

ロ 取締役会

当社の取締役会は、当連結会計年度において5名(社内4名)で構成されており、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

ハ 監査役会

当社の監査役会は、当連結会計年度において3名で構成し、常勤監査役を含め全員が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。これにより透明性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

ニ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口(監査役3名)及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	36,000千円
監査役	3名	8,400千円

(注) 1 期末現在の取締役人員のうち、1名については当社からの支給はありません。

2 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与(賞与を含む)は23,195千円であります。

3 監査役はすべて社外監査役であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役等に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 吉野 保則

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 金子 裕子

(注) 上記公認会計士3名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 10名

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			41,200	1,580
連結子会社				
計			41,200	1,580

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,870	1,990,383 ₁
売掛金	66,269	14,299
営業投資有価証券	101,100	42,061
販売用不動産	1, 8,049,869	1, 10,069,459
仕掛販売用不動産	1, 57,165,827	1, 26,026,775
前渡金	179,796	-
前払費用	862,964	361,380
繰延税金資産	183,405	3,409
その他	679,363	313,150
貸倒引当金	398	84,753
流動資産合計	70,963,068	38,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	339,375	281,167
減価償却累計額	31,312	2, 138,589
建物及び構築物(純額)	308,062	1, 142,578
車両運搬具	16,594	16,594
減価償却累計額	11,151	12,887
車両運搬具(純額)	5,443	3,706
工具、器具及び備品	39,825	40,611
減価償却累計額	16,740	18,027
工具、器具及び備品(純額)	23,084	22,583
土地	497,948	1, 64,558
有形固定資産合計	834,538	233,427
無形固定資産		
投資その他の資産	34,898	92,091
投資有価証券	423,421	3,600
関係会社株式	85,000	-
関係会社出資金	-	200,000
長期貸付金	5,014	2,353
その他	393,145	164,112
貸倒引当金	905	757
投資その他の資産合計	905,676	369,308
固定資産合計	1,775,114	694,827
資産合計	72,738,182	39,430,993

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,677,952	1 7,073,187
短期借入金	100,000	1 4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	1 12,325,000	1 11,193,419
未払法人税等	1,264,254	34,761
前受金	1,767,225	423,018
預り金	562,966	336,352
その他	756,303	297,568
流動負債合計	33,453,702	23,423,957
固定負債		
長期借入金	1 23,469,000	1 14,500,000
繰延税金負債	3,669	-
その他	281,679	36,781
固定負債合計	23,754,349	14,536,781
負債合計	57,208,051	37,960,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	2,420,708	2,420,708
利益剰余金	11,484,560	2,619,628
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	15,574,444	1,470,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,713	-
評価・換算差額等合計	44,713	-
少数株主持分	400	-
純資産合計	15,530,130	1,470,254
負債純資産合計	72,738,182	39,430,993

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	51,286,219	48,484,604
売上原価	40,004,810	¹ 53,546,427
売上総利益又は売上総損失()	11,281,409	5,061,822
販売費及び一般管理費	² 5,111,232	² 5,161,721
営業利益又は営業損失()	6,170,177	10,223,544
営業外収益		
受取利息	8,081	5,236
受取配当金	1,714	2,864
投資有価証券売却益	19,945	-
解約金収入	45,154	33,226
受取手数料	45,258	32,442
保険解約返戻金	-	10,778
その他	16,146	21,655
営業外収益合計	136,300	106,203
営業外費用		
支払利息	603,855	849,614
支払手数料	142,601	254,099
解約違約金	-	501,890
その他	16,481	100,397
営業外費用合計	762,938	1,706,001
経常利益又は経常損失()	5,543,539	11,823,342
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 4,030
関係会社株式売却益	-	8,600
投資有価証券売却益	-	6,995
その他	-	96
特別利益合計	-	19,721
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1,451,379
固定資産除却損	⁴ 1,112	-
減損損失	-	⁵ 331,738
投資有価証券評価損	50,890	-
その他	-	51,452
特別損失合計	52,003	1,834,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,491,536	13,638,192
法人税、住民税及び事業税	2,334,347	40,312
法人税等調整額	44,739	182,705
法人税等合計	2,289,608	223,018
少数株主損失()	274	-
当期純利益又は当期純損失()	3,202,201	13,861,210

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,708	2,420,708
利益剰余金		
前期末残高	8,725,882	11,484,560
当期変動額		
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,202,201	13,861,210
連結範囲の変動	19,275	-
当期変動額合計	2,758,678	14,104,189
当期末残高	11,484,560	2,619,628
自己株式		
前期末残高	235,800	731,065
当期変動額		
自己株式の取得	495,265	-
当期変動額合計	495,265	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
前期末残高	13,311,030	15,574,444
当期変動額		
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,202,201	13,861,210
自己株式の取得	495,265	-
連結範囲の変動	19,275	-
当期変動額合計	2,263,413	14,104,189
当期末残高	15,574,444	1,470,254

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,717	44,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,430	44,713
当期変動額合計	69,430	44,713
当期末残高	44,713	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,717	44,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,430	44,713
当期変動額合計	69,430	44,713
当期末残高	44,713	-
少数株主持分		
前期末残高	556	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	400
当期変動額合計	156	400
当期末残高	400	-
純資産合計		
前期末残高	13,336,304	15,530,130
当期変動額		
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,202,201	13,861,210
自己株式の取得	495,265	-
連結範囲の変動	19,275	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,586	44,313
当期変動額合計	2,193,826	14,059,875
当期末残高	15,530,130	1,470,254

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,491,536	13,638,192
減価償却費	180,912	200,400
たな卸資産評価損	-	12,006,245
減損損失	-	331,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	84,206
受取利息及び受取配当金	9,795	8,101
支払利息	603,855	849,614
固定資産除却損	1,112	-
投資有価証券売却損益(は益)	19,945	-
売上債権の増減額(は増加)	1,298,070	51,969
営業投資有価証券の増減額(は増加)	54,399	59,039
たな卸資産の増減額(は増加)	20,308,967	16,975,245
前渡金の増減額(は増加)	114,413	179,796
前払費用の増減額(は増加)	1,210	489,221
仕入債務の増減額(は減少)	1,114,505	9,604,764
未収消費税等の増減額(は増加)	227,233	79,754
未払消費税等の増減額(は減少)	17,650	17,573
前受金の増減額(は減少)	280,854	1,344,207
預り金の増減額(は減少)	34,428	226,614
その他	153,030	200,112
小計	11,140,473	6,108,159
利息及び配当金の受取額	9,781	8,100
利息の支払額	612,847	837,137
法人税等の支払額	2,607,481	1,251,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,351,021	4,027,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,793	50,728
有形固定資産の売却による収入	-	282,075
無形固定資産の取得による支出	8,260	73,008
投資有価証券の取得による支出	763,620	8,415
投資有価証券の売却による収入	412,414	202,258
投資有価証券の償還による収入	15,000	-
関係会社株式の取得による支出	85,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	93,600
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	664	2,661
敷金の差入による支出	-	67,564
敷金の回収による収入	-	250,519
その他	1,250	22,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,344	609,073

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,075,000	3,965,650
長期借入れによる収入	29,193,000	6,411,000
長期借入金の返済による支出	11,340,000	16,511,580
少数株主からの払込みによる収入	118	-
自己株式の取得による支出	495,265	-
配当金の支払額	421,168	245,541
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,861,684	6,380,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,937,681	1,744,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,580,058	3,674,870
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,493	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,870	1,930,377

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけ、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。</p> <p>これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当連結会計年度においては、営業損失10,223,544千円及び当期純損失13,861,210千円を計上する結果となっております。</p> <p>また、物件の販売が鈍化し売売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。</p> <p>各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、当連結会計年度において計5物件の販売代理を受託しております。</p> <p>また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、今後につきましても、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。</p> <p>さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。</p> <p>返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。</p> <p>しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタル パートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (有)マイホームライナー (有)マイホームライナーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (株)トゥモロープラザ (連結の範囲から除いた理由) (株)トゥモロープラザは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタル パートナーズ (有)マイホームライナー 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたフージャース・アライアンス・ファンドは当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社(株)トゥモロープラザは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、関連会社HTファンド投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>フージャース・アライアンス・ファンドの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が10,554,866千円増加しており、税金等調整前当期純損失が12,006,245千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、工具、器具及び備品4～10年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ258千円減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度891千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度891千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 販売用不動産 2,447,013 千円 仕掛販売用不動産 34,733,185 千円 ・担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 12,325,000 千円 長期借入金 23,469,000 千円 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,104,880 千円	1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 現金及び預金 60,005 千円 販売用不動産 9,582,759 千円 仕掛販売用不動産 25,307,478 千円 建物及び構築物 129,314 千円 土地 64,558 千円 ・担保付債務 支払手形及び買掛金 6,652,741 千円 短期借入金 3,689,050 千円 1年内返済予定の長期借入金 11,193,419 千円 長期借入金 14,500,000 千円 2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,666,300 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 1,976,793 千円 ・人件費 1,313,449 千円 ・貸倒引当金繰入額 32 千円 4 固定資産除却損の内容 ・建物及び構築物 600 千円 ・器具及び備品 511 千円 計 1,112 千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 12,844,959 千円 2 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 2,034,943 千円 ・人件費 1,251,138 千円 ・支払手数料 634,988 千円 ・貸倒引当金繰入額 84,526 千円 3 固定資産売却益の内容 ・建物及び構築物、土地 4,030 千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="780 293 1369 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>支社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市西区</td> <td>支社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市大宮区</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、本社移転及び支社閉鎖を実施したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ、及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331,738千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物158,553千円、工具、器具及び備品8,335千円、土地164,850千円であります。</p> <p>なお、本社、支社、賃貸物件及びモデルルーム用地に係る資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、本社及び支社に関しては売却が困難であるため評価を零とし、モデルルーム用地に関しては売却予定額により、賃貸物件に関しては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市西区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	賃貸物件	建物及び構築物 土地	埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地	埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地
場所	用途	種類																				
東京都千代田区	本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
東京都渋谷区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
神奈川県横浜市西区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
千葉県船橋市	賃貸物件	建物及び構築物 土地																				
埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地																				
埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,700	7,859		10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	236,667	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,978	770	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,978	770	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,674,870 千円	現金及び預金勘定 1,990,383 千円
現金及び現金同等物 3,674,870 千円	担保差入定期預金 60,005 千円
	現金及び現金同等物 1,930,377 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	632千円	期末残高相当額	4,791千円	1年以内	1,084千円	1年超え	3,706千円	合計	4,791千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	632千円	1年以内	6,000千円	1年超え	46,500千円	合計	52,500千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	1,717千円	期末残高相当額	3,706千円	1年以内	1,084千円	1年超え	2,621千円	合計	3,706千円	支払リース料	1,717千円	減価償却費相当額	1,717千円	1年以内	6,000千円	1年超え	40,500千円	合計	46,500千円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	5,424千円																																																
減価償却累計額相当額	632千円																																																
期末残高相当額	4,791千円																																																
1年以内	1,084千円																																																
1年超え	3,706千円																																																
合計	4,791千円																																																
支払リース料	632千円																																																
減価償却費相当額	632千円																																																
1年以内	6,000千円																																																
1年超え	46,500千円																																																
合計	52,500千円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	5,424千円																																																
減価償却累計額相当額	1,717千円																																																
期末残高相当額	3,706千円																																																
1年以内	1,084千円																																																
1年超え	2,621千円																																																
合計	3,706千円																																																
支払リース料	1,717千円																																																
減価償却費相当額	1,717千円																																																
1年以内	6,000千円																																																
1年超え	40,500千円																																																
合計	46,500千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	6,000	21,680	15,680
債券			
国債・地方債等			
小計	6,000	21,680	15,680
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	207,663	102,759	104,904
債券			
国債・地方債等			
小計	207,663	102,759	104,904
合計	213,663	124,439	89,224

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
413,832	19,945	9,251

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	400,082
合計	400,082

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
200,393	7,886	56,764

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,600
合計	3,600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	7,080
付与 (株)	
失効 (株)	360
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	6,720

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	6,720
付与 (株)	
失効 (株)	585
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	6,135

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96,189千円</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">71,364</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,115</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,735</td> </tr> </table>	未払事業税否認	96,189千円	販売原価否認	71,364	一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539	未払賞与否認	8,950	その他	5,071	繰延税金資産合計	186,115	その他有価証券評価差額金	6,380千円	繰延税金負債合計	6,380	繰延税金資産の純額	179,735	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">963,741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,626,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,845,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	963,741千円	貸倒引当金	34,749	減価償却費	80,456	たな卸資産評価損	4,626,305	減損損失	95,107	その他	45,077	計	5,845,437	評価性引当額	5,842,027	繰延税金資産合計	3,409
未払事業税否認	96,189千円																																				
販売原価否認	71,364																																				
一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539																																				
未払賞与否認	8,950																																				
その他	5,071																																				
繰延税金資産合計	186,115																																				
その他有価証券評価差額金	6,380千円																																				
繰延税金負債合計	6,380																																				
繰延税金資産の純額	179,735																																				
繰越欠損金	963,741千円																																				
貸倒引当金	34,749																																				
減価償却費	80,456																																				
たな卸資産評価損	4,626,305																																				
減損損失	95,107																																				
その他	45,077																																				
計	5,845,437																																				
評価性引当額	5,842,027																																				
繰延税金資産合計	3,409																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が生じているため注記を省略しております。</p>																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,755,744	528,390	2,085	51,286,219		51,286,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40,540		40,540	(40,540)	
計	50,755,744	568,930	2,085	51,326,759	(40,540)	51,286,219
営業費用	44,595,847	461,990	98,903	45,156,741	(40,698)	45,116,042
営業利益又は営業損失()	6,159,896	106,940	96,818	6,170,018	158	6,170,177
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	72,511,962	309,824	313,277	73,135,064	(396,882)	72,738,182
減価償却費	180,624	288		180,912		180,912
資本的支出	27,053			27,053		27,053

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,821,241	653,710	9,652	48,484,604		48,484,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		45,535		45,535	(45,535)	
計	47,821,241	699,245	9,652	48,530,140	(45,535)	48,484,604
営業費用	58,085,712	607,743	66,828	58,760,284	(52,135)	58,708,148
営業利益又は営業損失()	10,264,470	91,502	57,176	10,230,144	6,600	10,223,544
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	39,185,783	286,452	89,839	39,562,075	(131,081)	39,430,993
減価償却費	200,184	216		200,400		200,400
減損損失	331,738			331,738		331,738
資本的支出	123,736			123,736		123,736

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の不動産分譲事業における営業損失が10,554,866千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,213円87銭	1株当たり純資産額	4,659円25銭
1株当たり当期純利益	10,081円78銭	1株当たり当期純損失	43,926円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,530,130	1,470,254
普通株式に係る純資産額(千円)	15,529,730	1,470,254
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	400	
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,202,201	13,861,210
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,202,201	13,861,210
普通株式の期中平均株式数(株)	317,622	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,240個 (普通株式6,720株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,045個 (普通株式6,135株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>平成21年 5月21日開催の当社取締役会において、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を、平成21年 6月20日開催の当社第15期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損補填を目的として、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の減少する額</p> <table data-bbox="858 757 1246 862"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,420,708千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>2,150千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分の方法</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えるものであります。</p> <p>利益準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を2,150千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>別途積立金の額の減少 会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の額を4,000,000千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>剰余金の処分 上記資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="804 1697 1270 1803"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年 5月21日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年 6月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 6月20日</td> </tr> </table>	資本準備金	2,420,708千円	利益準備金	2,150千円	別途積立金	4,000,000千円	取締役会決議日	平成21年 5月21日	株主総会決議日	平成21年 6月20日	効力発生日	平成21年 6月20日
資本準備金	2,420,708千円												
利益準備金	2,150千円												
別途積立金	4,000,000千円												
取締役会決議日	平成21年 5月21日												
株主総会決議日	平成21年 6月20日												
効力発生日	平成21年 6月20日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	4,065,650	3.050	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,325,000	11,193,419	2.060	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,469,000	14,500,000	2.079	平成22年5月31日～ 平成23年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債		4,173,134	2.471	平成21年4月3日～ 平成21年9月29日
合計	35,894,000	33,932,203		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の「当期末残高」の内1,044,056千円につきましては、利率が未定であります。「平均利率」欄には、利率未定分を除く残額に対する平均利率を記載しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,000,000	3,500,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	7,143,063	9,841,566	22,238,820	9,261,153
税金等調整前 四半期純損失金額(千円)	1,642,479	1,463,873	829,132	9,702,707
四半期純損失金額(千円)	1,006,537	2,297,873	841,165	9,715,635
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3,189.73	7,281.98	2,665.66	30,788.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312,221	1,776,937
販売用不動産	1 8,049,869	1 10,069,459
仕掛販売用不動産	1 57,165,827	1 26,026,775
貯蔵品	24,464	10,337
前渡金	179,796	-
前払費用	862,182	360,581
繰延税金資産	179,788	-
未収入金	413,977	38,429
差入保証金	5,340	65,966
その他	228,907	195,327
貸倒引当金	-	84,674
流動資産合計	70,422,376	38,459,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,939	271,732
減価償却累計額	30,054	2 132,573
建物(純額)	299,885	1 139,158
構築物	9,435	9,435
減価償却累計額	1,257	2 6,015
構築物(純額)	8,177	1 3,419
車両運搬具	16,594	16,594
減価償却累計額	11,151	12,887
車両運搬具(純額)	5,443	3,706
工具、器具及び備品	39,825	40,611
減価償却累計額	16,740	18,027
工具、器具及び備品(純額)	23,084	22,583
土地	497,948	1 64,558
有形固定資産合計	834,538	233,427
無形固定資産		
借地権	463	-
ソフトウェア	33,606	91,479
その他	565	565
無形固定資産合計	34,635	92,044
投資その他の資産		
投資有価証券	291,774	3,000
関係会社株式	145,000	60,000
関係会社出資金	-	180,000
長期貸付金	5,014	2,353
関係会社長期貸付金	500,000	200,000
長期前払費用	13,551	-
繰延税金資産	75,870	-
差入保証金	327,686	157,998
その他	46,244	-
貸倒引当金	196,383	200,757
投資その他の資産合計	1,208,758	402,594
固定資産合計	2,077,933	728,066
資産合計	72,500,309	39,187,207

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,504,186	1 6,891,991
買掛金	169,884	173,028
短期借入金	100,000	1 4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	1 12,325,000	1 11,193,419
未払金	594,164	189,320
未払費用	103,362	72,840
未払法人税等	1,232,076	6,646
未払消費税等	16,727	-
前受金	1,764,630	420,854
預り金	481,884	295,505
前受収益	15,943	9,058
その他	-	15,732
流動負債合計	33,307,858	23,334,047
固定負債		
長期借入金	1 23,469,000	1 14,500,000
その他	281,679	36,781
固定負債合計	23,750,679	14,536,781
負債合計	57,058,537	37,870,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
資本準備金	2,420,708	2,420,708
資本剰余金合計	2,420,708	2,420,708
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	7,340,438	6,775,654
利益剰余金合計	11,342,588	2,773,504
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	15,432,471	1,316,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,299	-
評価・換算差額等合計	9,299	-
純資産合計	15,441,771	1,316,378
負債純資産合計	72,500,309	39,187,207

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	50,119,667	46,880,765
販売手数料収入	161,859	260,821
その他の収入	¹ 455,452	¹ 653,813
売上高合計	50,736,979	47,795,401
売上原価		
不動産売上原価	39,407,875	² 52,689,630
その他の原価	187,816	343,761
売上原価合計	39,595,691	53,033,392
売上総利益又は売上総損失()	11,141,287	5,237,990
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,011,394	2,033,300
販売手数料	195,138	78,558
広告宣伝費	91,309	39,552
貸倒引当金繰入額	-	84,526
役員報酬	53,334	44,400
人件費	1,211,276	1,121,254
旅費及び交通費	78,256	70,330
消耗品費	118,791	85,078
租税公課	349,877	310,537
減価償却費	24,116	33,800
賃借料	166,465	155,668
支払手数料	463,669	662,438
その他	243,907	296,328
販売費及び一般管理費合計	5,007,538	5,015,775
営業利益又は営業損失()	6,133,749	10,253,765
営業外収益		
受取利息	14,428	8,199
有価証券利息	14	-
受取配当金	920	2,070
解約金収入	45,154	33,226
受取手数料	45,258	32,442
その他	14,625	37,987
営業外収益合計	120,401	113,925
営業外費用		
支払利息	603,855	849,614
支払手数料	141,013	253,488
解約違約金	-	501,890
貸倒引当金繰入額	194,373	-
その他	7,168	47,371
営業外費用合計	946,411	1,652,364
経常利益又は経常損失()	5,307,739	11,792,203

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 4,030
関係会社株式売却益	-	8,600
投資有価証券売却益	-	6,995
その他	-	96
特別利益合計	-	19,721
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1,451,379
固定資産除却損	⁴ 1,112	-
減損損失	-	⁵ 331,738
関係会社株式評価損	10,000	-
その他	-	51,452
特別損失合計	11,112	1,834,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,296,627	13,607,053
法人税、住民税及び事業税	2,285,241	4,022
法人税等調整額	123,621	262,039
法人税等合計	2,161,620	266,061
当期純利益又は当期純損失 ()	3,135,006	13,873,115

【売上原価明細書】

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		12,600,811	32.0	28,874,532	54.8
建物原価		26,807,063	68.0	23,815,097	45.2
計		39,407,875	100.0	52,689,630	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,708	2,420,708
資本剰余金合計		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,708	2,420,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150	2,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,629,679	7,340,438
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,135,006	13,873,115
当期変動額合計	1,710,759	14,116,093
当期末残高	7,340,438	6,775,654
利益剰余金合計		
前期末残高	8,631,829	11,342,588
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,135,006	13,873,115
当期変動額合計	2,710,759	14,116,093
当期末残高	11,342,588	2,773,504

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	235,800	731,065
当期変動額		
自己株式の取得	495,265	-
当期変動額合計	495,265	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
前期末残高	13,216,978	15,432,471
当期変動額		
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,135,006	13,873,115
自己株式の取得	495,265	-
当期変動額合計	2,215,493	14,116,093
当期末残高	15,432,471	1,316,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,971	9,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,671	9,299
当期変動額合計	26,671	9,299
当期末残高	9,299	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,971	9,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,671	9,299
当期変動額合計	26,671	9,299
当期末残高	9,299	-
純資産合計		
前期末残高	13,252,949	15,441,771
当期変動額		
剰余金の配当	424,247	242,978
当期純利益又は当期純損失()	3,135,006	13,873,115
自己株式の取得	495,265	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,671	9,299
当期変動額合計	2,188,821	14,125,393
当期末残高	15,441,771	1,316,378

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。</p> <p>これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当事業年度においては、営業損失10,253,765千円及び当期純損失13,873,115千円を計上する結果となっております。</p> <p>また、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。</p> <p>各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、当事業年度において計5物件の販売代理を受託しております。</p> <p>また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、今後につきましても、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。</p> <p>さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。</p> <p>返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。</p> <p>しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 販売用不動産 2,447,013 千円 仕掛販売用不動産 34,733,185 千円 ・担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 12,325,000 千円 長期借入金 23,469,000 千円 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,104,880 千円	1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 現金及び預金 60,005 千円 販売用不動産 9,582,759 千円 仕掛販売用不動産 25,307,478 千円 建物 125,895 千円 構築物 3,419 千円 土地 64,558 千円 ・担保付債務 支払手形 6,652,741 千円 短期借入金 3,689,050 千円 1年内返済予定の長期借入金 11,193,419 千円 長期借入金 14,500,000 千円 2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,666,300 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他の収入の内容 ・たな卸資産の一時的賃貸等 336,131 千円 ・ローン取扱手数料 67,800 千円 ・その他 51,520 千円 計 455,452 千円 4 固定資産除却損の内容 ・建物 600 千円 ・器具及び備品 511 千円 計 1,112 千円	1 その他の収入の内容 ・たな卸資産の一時的賃貸等 534,753 千円 ・ローン取扱手数料 61,550 千円 ・その他 57,510 千円 計 653,813 千円 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価 に含まれております。 12,844,959 千円 3 固定資産売却益の内容 ・建物、土地 4,030 千円

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																					
	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1361 721"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>支社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市西区</td> <td>支社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市大宮区</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、本社移転及び支社閉鎖を実施したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ、及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331,738千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物154,686千円、構築物3,866千円、工具、器具及び備品8,335千円、土地164,850千円であります。</p> <p>なお、本社、支社、賃貸物件及びモデルルーム用地に係る資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、本社及び支社に関しては売却が困難であるため評価を零とし、モデルルーム用地に関しては売却予定額により、賃貸物件に関しては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社	建物 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	支社	建物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市西区	支社	建物 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	賃貸物件	建物 構築物 土地	埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地	埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地
場所	用途	種類																				
東京都千代田区	本社	建物 工具、器具及び備品																				
東京都渋谷区	支社	建物 工具、器具及び備品																				
神奈川県横浜市西区	支社	建物 工具、器具及び備品																				
千葉県船橋市	賃貸物件	建物 構築物 土地																				
埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地																				
埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,700	7,859		10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	632千円	期末残高相当額	4,791千円	1年以内	1,084千円	1年超え	3,706千円	合計	4,791千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	632千円	未経過リース料		1年以内	6,000千円	1年超え	46,500千円	合計	52,500千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	1,717千円	期末残高相当額	3,706千円	1年以内	1,084千円	1年超え	2,621千円	合計	3,706千円	支払リース料	1,717千円	減価償却費相当額	1,717千円	未経過リース料		1年以内	6,000千円	1年超え	40,500千円	合計	46,500千円
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	5,424千円																																																				
減価償却累計額相当額	632千円																																																				
期末残高相当額	4,791千円																																																				
1年以内	1,084千円																																																				
1年超え	3,706千円																																																				
合計	4,791千円																																																				
支払リース料	632千円																																																				
減価償却費相当額	632千円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	6,000千円																																																				
1年超え	46,500千円																																																				
合計	52,500千円																																																				
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	5,424千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,717千円																																																				
期末残高相当額	3,706千円																																																				
1年以内	1,084千円																																																				
1年超え	2,621千円																																																				
合計	3,706千円																																																				
支払リース料	1,717千円																																																				
減価償却費相当額	1,717千円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	6,000千円																																																				
1年超え	40,500千円																																																				
合計	46,500千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,612千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">71,364</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,039</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,659</td> </tr> </table>	未払事業税否認	93,612千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539	販売原価否認	71,364	未払賞与否認	8,179	貸倒引当金	79,908	その他	4,433	繰延税金資産合計	262,039	その他有価証券評価差額金	6,380千円	繰延税金負債合計	6,380	繰延税金資産の純額	255,659	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">900,786千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,568,562</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,026</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	900,786千円	貸倒引当金	116,142	減価償却費	80,456	たな卸資産評価損	4,568,562	減損損失	95,107	その他	37,972	計	5,799,026	評価性引当額	5,799,026	繰延税金資産合計	5,799,026
未払事業税否認	93,612千円																																						
一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539																																						
販売原価否認	71,364																																						
未払賞与否認	8,179																																						
貸倒引当金	79,908																																						
その他	4,433																																						
繰延税金資産合計	262,039																																						
その他有価証券評価差額金	6,380千円																																						
繰延税金負債合計	6,380																																						
繰延税金資産の純額	255,659																																						
繰越欠損金	900,786千円																																						
貸倒引当金	116,142																																						
減価償却費	80,456																																						
たな卸資産評価損	4,568,562																																						
減損損失	95,107																																						
その他	37,972																																						
計	5,799,026																																						
評価性引当額	5,799,026																																						
繰延税金資産合計	5,799,026																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が生じているため注記を省略しております。</p>																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	48,935円 12銭	1株当たり純資産額	4,171円62銭
1株当たり当期純利益	9,870円 23銭	1株当たり当期純損失	43,964円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,441,771	1,316,378
普通株式に係る純資産額(千円)	15,441,771	1,316,378
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,135,006	13,873,115
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,135,006	13,873,115
普通株式の期中平均株式数(株)	317,622	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,240個 (普通株式6,720株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,045個 (普通株式6,135株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会において、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を、平成21年6月20日開催の当社第15期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議されました。</p> <p>当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	329,939	29,117	87,324	271,732	132,573	172,952 (154,686)	139,158
構築物	9,435			9,435	6,015	4,758 (3,866)	3,419
車両運搬具	16,594			16,594	12,887	1,736	3,706
工具、器具及び備品	39,825	21,610	20,824	40,611	18,027	20,330 (8,335)	22,583
土地	497,948		433,390 (164,850)	64,558			64,558
有形固定資産計	893,743	50,728	541,538 (164,850)	402,932	169,504	199,777 (166,888)	233,427
無形固定資産							
借地権	463		463				
ソフトウェア	57,930	73,008		130,938	39,459	15,136	91,479
その他	565			565			565
無形固定資産計	58,959	73,008	463	131,504	39,459	15,136	92,044
長期前払費用	14,401		13,401	1,000	1,000	150	

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,383	89,196		148	285,431

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,357
預金	
普通預金	1,708,095
定期預金	60,005
別段預金	5,479
小計	1,773,580
合計	1,776,937

販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅等	10,069,459
合計	10,069,459

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅用地等	162,285.97	26,026,775
合計	162,285.97	26,026,775

地域別内訳

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
東京都	30,602.85	8,204,300
千葉県	31,835.84	7,066,545
埼玉県	15,898.85	6,505,250
神奈川県	45,533.20	2,010,450
その他	38,415.23	2,240,229
合計	162,285.97	26,026,775

貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	9,650
その他	687
合計	10,337

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海興業株式会社	5,667,335
安藤建設株式会社	1,044,056
松井建設株式会社	180,600
合計	6,891,991

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	1,907,335
平成21年5月	1,220,600
平成21年6月	1,040,000
平成21年7月	1,040,000
平成21年8月	884,056
平成21年9月	800,000
合計	6,891,991

買掛金

相手先	金額(千円)
月島倉庫株式会社	65,000
京葉瓦斯株式会社	27,955
県税事務所	27,021
株式会社コンフォール	13,145
その他	39,906
合計	173,028

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,689,050
株式会社あおぞら銀行	1,000,000
その他	376,600
合計	4,065,650

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社千葉銀行	3,250,000
株式会社横浜銀行	2,874,419
中央三井信託銀行株式会社	2,400,000
株式会社りそな銀行	1,319,000
その他	1,350,000
合計	11,193,419

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	5,000,000
株式会社武蔵野銀行	3,500,000
株式会社りそな銀行	3,000,000
株式会社埼玉りそな銀行	3,000,000
合計	14,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

平成20年6月23日関東財務局長に提出

2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針、2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しているため、この会計基準により計算書類及びその附属明細書を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。